

財務状況把握の結果概要

北海道財務局帯広財務事務所財務課

(対象年度:平成30年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
北海道	清水町

◆基本情報

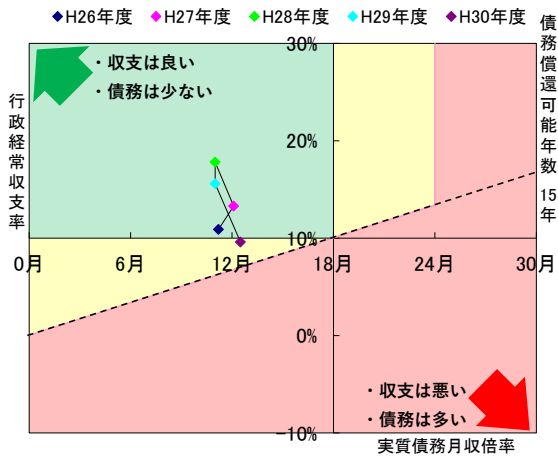
財力指数	0.33	標準財政規模(百万円)	4,602
R2.1.1人口(人)	9,370	平成30年度職員数(人)	146
面積(Km ²)	402.25	人口千人当たり職員数(人)	15.6

(単位:人)

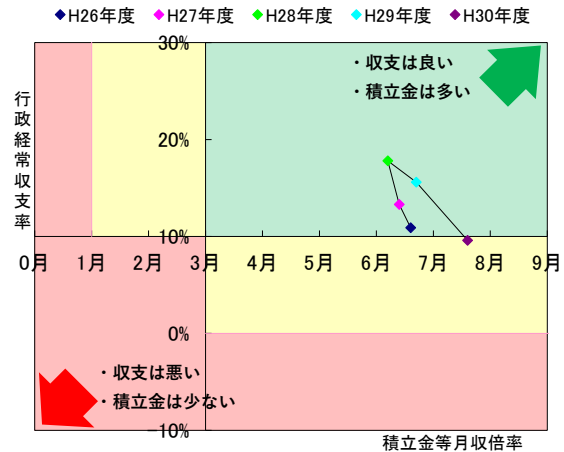
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	10,464	1,327	12.7%	6,228	59.5%	2,909	27.8%	1,534	28.9%	1,074	20.2%	2,700	50.8%
H22年国調	9,961	1,160	11.6%	5,722	57.5%	3,077	30.9%	1,402	28.4%	980	19.9%	2,549	51.7%
H27年国調	9,599	1,095	11.4%	5,167	53.9%	3,330	34.7%	1,319	28.1%	869	18.5%	2,501	53.3%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	北海道平均		11.4%		59.6%		29.1%		7.4%		17.9%		74.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】 建設債 債務負担行為に基づく支出予定額 公営企業会計等の資金不足額 実質的な債務 土地開発公社に係る普通会計の負担見込額 第三セクター等に係る普通会計の負担見込額 その他 その他	【要因】 建設投資目的の取崩し 資金繰り目的の取崩し 積立原資が低水準 その他	【要因】 地方税の減少 人件費の増加 物件費の増加 扶助費の増加 補助費等・繰出金の増加 その他	<input checked="" type="checkbox"/>

◆財務指標の経年推移

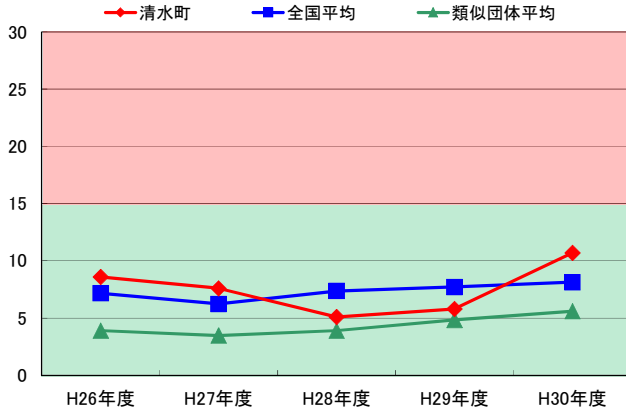
<財務指標>

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体区分		
						類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 北海道 平均値
債務償還可能年数	8.6年	7.6年	5.1年	5.8年	10.7年	5.6年	8.1年	10.5年
実質債務月収倍率	11.2月	12.1月	11.0月	11.0月	12.5月	7.3月	8.5月	10.6月
積立金等月収倍率	6.6月	6.4月	6.2月	6.7月	7.6月	10.7月	7.5月	7.9月
行政経常収支率	10.9%	13.3%	17.8%	15.6%	9.6%	14.5%	10.9%	11.4%

※平均値は、いずれもH30年度

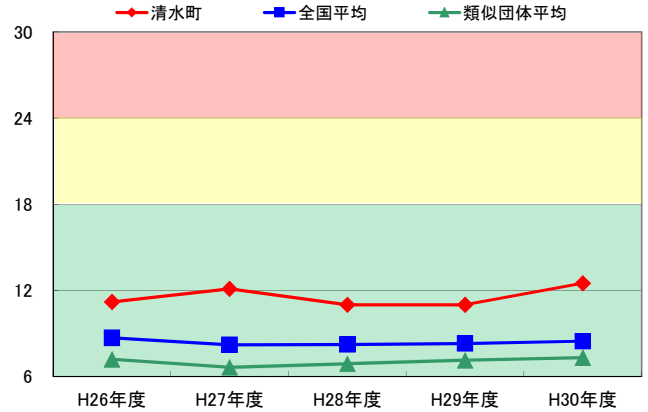
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



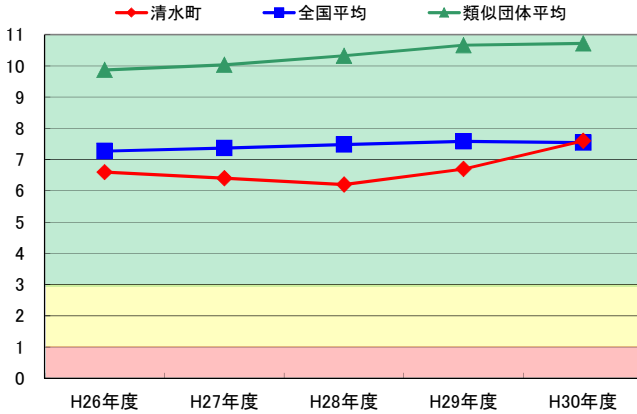
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



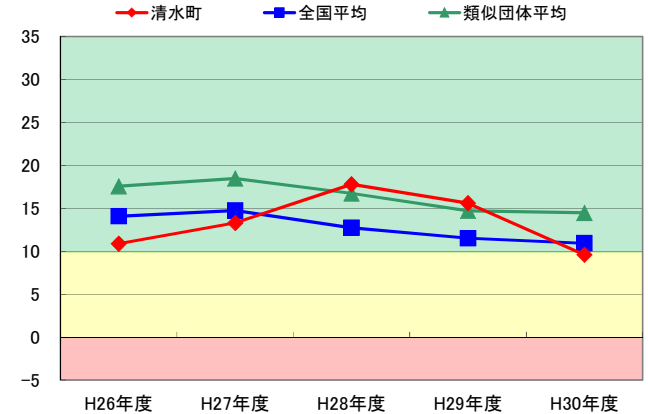
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



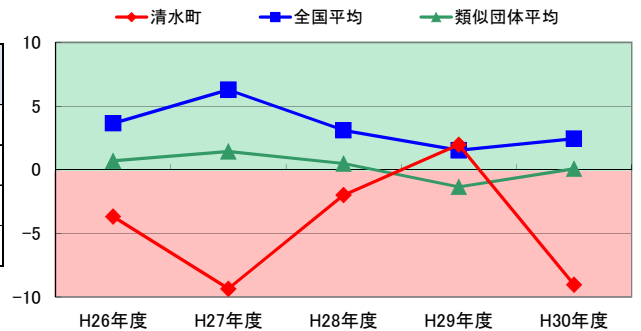
<参考指標>

健全化判断比率	清水町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	5.1	25.0%	35.0%
将来負担比率	12.5	350.0%	-

(H30年度)

基礎的財政収支 (プライマリー・バランス) 5ヵ年

(単位:億円)



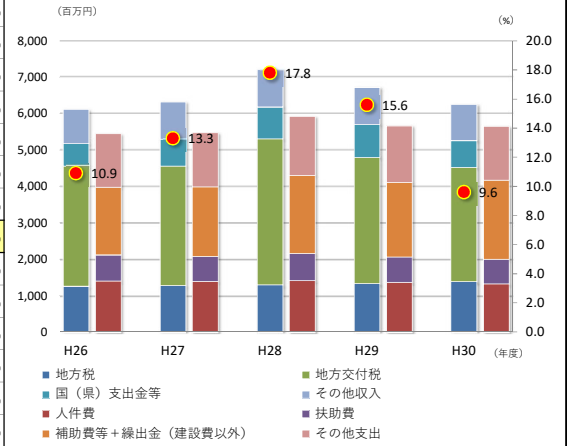
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH30年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H30年度の類型区分による。
 ※4. 取

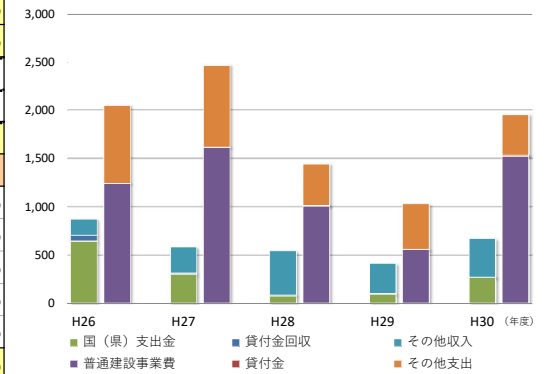
◆行政キャッシュフロー計算書

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (H30年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	1,256	1,275	1,292	1,327	1,380	22.1%	861	17.7%
地方譲与税・交付金	366	459	427	460	459	7.3%	247	5.1%
地方交付税	3,303	3,284	4,013	3,470	3,143	50.3%	2,743	56.4%
国(県)支出金等	618	737	874	905	732	11.7%	683	14.1%
分担金及び負担金・寄附金	60	71	133	73	62	1.0%	118	2.4%
使用料・手数料	437	426	408	423	419	6.7%	137	2.8%
事業等収入	72	65	60	59	56	0.9%	71	1.5%
行政経常収入	6,112	6,316	7,208	6,716	6,251	100.0%	4,858	100.0%
人件費	1,399	1,392	1,409	1,368	1,317	21.1%	955	19.7%
物件費	1,120	1,166	1,316	1,225	1,221	19.5%	982	20.2%
維持補修費	262	250	239	274	217	3.5%	111	2.3%
扶助費	717	685	745	690	685	11.0%	491	10.1%
補助費等	1,090	1,404	1,677	1,573	1,666	26.7%	1,004	20.7%
繰出金(建設費以外)	774	503	470	481	498	8.0%	534	11.0%
支払利息 (うち一時借入金利息)	81 (0)	74 (0)	64 (-)	52 (0)	43 (0)	0.7%	41 (0)	0.8%
行政経常支出	5,444	5,473	5,921	5,664	5,647	90.3%	4,117	84.7%
行政経常収支	668	843	1,286	1,053	604	9.7%	741	15.3%
特別収入	66	42	381	1,185	1,546		175	
特別支出	-	4	1,025	1,473	1,808		167	
行政収支(A)	733	882	643	765	342		749	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	644	299	73	93	271	40.5%	329	47.3%
分担金及び負担金・寄附金	53	62	90	105	95	14.2%	89	12.8%
財産売却収入	11	15	9	32	31	4.6%	26	3.8%
貸付金回収	63	12	12	5	0	0.0%	42	6.1%
基金取崩	103	193	358	177	272	40.7%	208	30.0%
投資収入	874	582	541	412	670	100.0%	694	100.0%
普通建設事業費	1,242	1,617	1,010	558	1,525	227.6%	1,168	168.3%
繰出金(建設費)	474	413	-	-	-	0.0%	22	3.2%
投資及び出資金	-	80	115	127	119	17.8%	22	3.2%
貸付金	3	3	4	0	12	1.8%	45	6.5%
基金積立	337	359	318	345	301	45.0%	219	31.5%
投資支出	2,056	2,471	1,446	1,032	1,958	292.3%	1,476	212.6%
投資収支	▲1,182	▲1,889	▲905	▲620	▲1,288	▲192.3%	▲782	▲112.6%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	1,157 (289)	1,573 (273)	1,324 (212)	450 (215)	1,699 (197)	100.0%	711 (146)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	1,157	1,573	1,324	450	1,699	100.0%	711	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	699 (179)	675 (175)	706 (195)	724 (215)	591 (234)	34.8%	735 (205)	103.4%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	699	675	706	724	591	34.8%	735	103.4%
財務収支	459	898	618	▲273	1,108	65.2%	▲24	▲3.4%
収支合計	10	▲110	356	▲128	162		▲56	
償還後行政収支(A-B)	35	206	▲63	41	▲250		15	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	5,751 (7,246)	6,416 (8,144)	6,651 (8,854)	6,177 (8,581)	6,517 (9,689)		2,655 (6,918)	
積立金等残高	3,365	3,417	3,733	3,773	3,963		4,338	

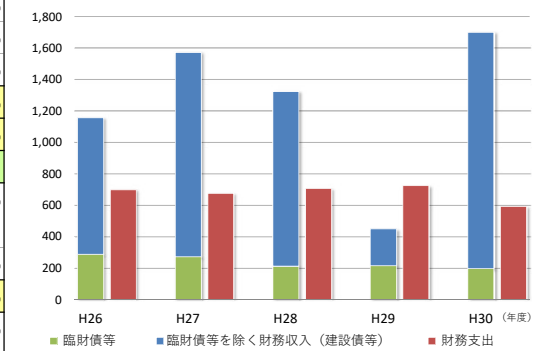
行政経常収入・支出の5カ年推移



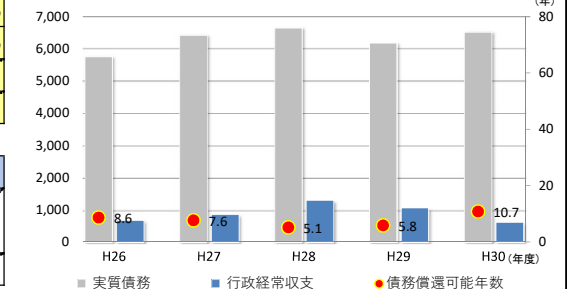
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成30年度（診断対象年度）では12.5ヶ月と当方の診断基準（18ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、平成30年度（診断対象年度）の実質債務月収倍率12.5ヶ月は、類似団体平均7.3ヶ月と比較すると劣位である。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成30年度（診断対象年度）では9.6%と当方の診断基準（10%）を下回っているものの、債務償還可能年数は、平成30年度では10.7年と当方の診断基準（15年）を下回っていることから、両指標を合わせてみれば、収支低水準の状況にはない。

なお、平成30年度（診断対象年度）の行政経常収支率9.6%は、類似団体平均14.5%と比較すると劣位である。また、平成30年度（診断対象年度）の債務償還可能年数10.7年は、類似団体平均5.6年と比較すると劣位である。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成30年度（診断対象年度）では7.6ヶ月と当方の診断基準（3ヶ月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、平成30年度（診断対象年度）の積立金等月収倍率7.6ヶ月は、類似団体平均10.7ヶ月と比較すると劣位である。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体平均値 (H30年度)
債務償還可能年数	5.0年	4.7年	5.8年	5.5年	5.2年	8.6年	7.6年	5.1年	5.8年	10.7年	5.6年
実質債務月収倍率	16.0月	13.6月	12.6月	11.5月	10.8月	11.2月	12.1月	11.0月	11.0月	12.5月	7.3月
積立金等月収倍率	3.7月	4.5月	4.7月	5.5月	5.9月	6.6月	6.4月	6.2月	6.7月	7.6月	10.7月
行政経常収支率	26.5%	24.1%	18.0%	17.4%	17.1%	10.9%	13.3%	17.8%	15.6%	9.6%	14.5%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高十有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額十公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金十その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金十財政調整基金十減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

○過去から債務高水準となっていない理由・背景

実質債務月収倍率が、平成21年度以降、いずれも基準値である18ヶ月未満であることから債務高水準となっていない。

主な要因は、平成25年度以降は清水中学校大規模改修事業や清水消防庁舎建替事業などの大型事業実施に伴い地方債発行額が元金償還額を上回り地方債現在高は増加傾向であるものの、それ以前は行財政健全プランの実施などにより地方債発行抑制を行ってきたことに加え、積立金等残高が増加傾向となっているためと考えられる。

(百万円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
実質債務 (=①+②-③)	8,197	7,078	6,494	5,908	5,700	5,751	6,416	6,651	6,177	6,517
①地方債現在高	7,476	7,003	6,531	6,528	6,788	7,246	8,144	8,854	8,581	9,689
建設債等	5,256	4,544	3,924	3,770	3,886	4,235	5,035	5,728	5,455	6,600
臨財債等	2,220	2,458	2,608	2,758	2,901	3,012	3,109	3,126	3,126	3,089
②有利子負債相当額	2,600	2,449	2,360	2,191	2,033	1,869	1,689	1,529	1,369	792
③積立金等	1,879	2,375	2,398	2,811	3,121	3,365	3,417	3,733	3,773	3,963

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
①地方債発行額	400	501	430	812	1,004	1,157	1,573	1,324	450	1,699
②元金償還額	1,133	974	902	815	745	699	675	706	724	591
差引①-②	▲733	▲474	▲471	▲3	259	459	898	618	▲273	1,108

【積立系統】

○過去から積立低水準となっていない理由・背景

積立金等月収倍率は、平成21年度以降、いずれも基準値である3ヶ月以上であることから積立低水準となっていない。

主な要因は、毎年決算剰余金の基金への積立を行い、直近5年間でも3,365百万円から3,963百万円と増加傾向であり、一定水準以上の積立金等が確保されているためと考えられる。

(百万円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
積立金等残高 (=①+②+③+④)	1,879	2,375	2,398	2,811	3,121	3,365	3,417	3,733	3,773	3,963
①歳計現金	100	157	126	157	192	192	205	340	261	220
②財政調整基金	958	1,185	1,246	1,366	1,469	1,480	1,352	1,483	1,321	1,405
③減債基金	52	52	52	52	52	52	52	143	256	375
④その他特定目的基金	769	980	974	1,235	1,407	1,641	1,807	1,767	1,935	1,964

【収支系統】

○過去から収支低水準となっていない理由・背景

行政経常収支率は、平成30年度は基準値である10%未満となったものの、債務償還可能年数は基準値である15年未満となったため収支低水準となっていないほか、当該年度以外はいずれも基準値である10%以上であることから収支低水準となっていない。

主な要因は、行政経常支出が、委託業務の増、赤十字病院運営費助成事業の増等により物件費・補助費等を中心として増加傾向にある一方で、行政経常収入も、地方交付税の増減がありながら農業関連所得の増に伴う地方税等の増加により概ね安定して推移し、一定程度の行政経常収支を確保したためと考えられる。

(百万円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
①行政経常収入	6,147	6,268	6,186	6,170	6,315	6,112	6,316	7,208	6,716	6,251
うち地方税	1,183	1,264	1,241	1,211	1,272	1,256	1,275	1,292	1,327	1,380
うち地方交付税	3,211	3,381	3,326	3,485	3,476	3,303	3,284	4,013	3,470	3,143
②行政経常支出	4,518	4,759	5,073	5,097	5,229	5,444	5,473	5,921	5,664	5,647
うち物件費	871	927	1,024	1,039	1,040	1,120	1,166	1,316	1,225	1,221
うち補助費等	824	865	880	879	878	1,090	1,404	1,677	1,573	1,666
行政経常収支①-②	1,629	1,509	1,113	1,073	1,086	668	843	1,286	1,053	604

【今後の見通し】

収支計画と行政キャッシュフロー計算書の内訳科目が一部異なり、将来における各指標の算出ができないことから、今後の見通しについては、収支計画「清水町中期財政推計」(策定期間:平成30年2月、計画期間:平成30年度～平成34年度)のほかヒアリングにより確認した。

○ストック面

・地方債現在高: 今後は、保育施設建設事業や高速通信網整備事業等の大型事業実施に伴う地方債発行により、地方債現在高は増加する見通しである。

・積立金等残高: 今後は、公共施設の老朽化対応や新型コロナウイルス対応のために、従来から行ってきた決算剰余金の基金積立を継続する方針であり、積立金等残高は増加する見通しである。

○フロー面 行政経常収入は横ばいとなり、行政経常支出は減少することから、行政経常収支は増加する見通しである。

・行政経常収入: 今後は、主に法人税割率の減や新型コロナウイルスの影響等により地方税が減少するほか、税收や交付金の増減などから推計し地方交付税は減少する見通しである。一方で、消費税引上げに伴い地方譲与税・交付金が増加するほか、ふるさと納税による寄附金が増加することから、行政経常収入全体としては概ね横ばいとなる見通しである。

・行政経常支出: 今後は、主に農業関連の補助事業が減少するほか、医療機関への時限的な補助増額も終了する予定で補助費等が減少することから、行政経常支出は減少する見通しである。

【その他の留意点】

①健全な財政運営に向けて

今後の見通しについては、行政経常収入は概ね横ばい推移する中、行政経常支出は補助費等の減少などにより減少となる見込みであり、行政経常収支率は上昇する見通しである。一方で、保育施設建設事業や高速通信網整備事業等の大型事業実施に伴う地方債発行により、地方債現在高は増加する見通しである。近年は、大型事業実施が続いており、地方債発行額が元金償還額を上回り地方債現在高は増加傾向であることに加え、地方債などの収支を除いて算定されるプライマリーバランスは、普通建設事業費等の増加により、平成29年度を除く直近5年間は毎年度赤字となっており、平成30年度(診断対象年度)の赤字額は903百万円となっている。

今後については、実質債務及び元金償還額の増加に留意しながら、健全な財政運営の実現に向けて、いっそう収支のバランスを意識した財政運営に取り組まることが望まれる。

②地方版総合戦略について

貴町の人口は、平成27年の国勢調査において、老年人口割合が30%を超える状況となっており、将来の人口減少が推計されている中で、地域活性化に向けた取り組みの重要性は一層高まっている。

貴町が策定している「清水町総合戦略」においては、第5期清水町総合計画と連動した施策に取り組んでいる。また、総合計画の中から人口減少対策になる施策を第一に選定し、人口の社会増及び定住化を実現できるようプロジェクトを展開している。

具体的には、住宅建設や空き家を貸与する者に対して補助金を出すことにより、定住人口の確保及び社会増を目指している。また、子育て世帯の負担軽減のため、不妊治療支援事業や子育て世帯保育料等支援事業を拡大することにより、出生率の向上を図っている。

そのほか定住人口の確保及び出生率の向上につながるものとして「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を総合戦略に掲げている。特徴的な取組みとしては、雑誌「男子図鑑(町内の魅力的な男性等を紹介するもの)」を発行し、町内の女性が閲覧できるようにしている。また町外の方々については、クラウドファンディングの寄付を条件に同雑誌を閲覧できる仕組みを作っており、実際にクラウドファンディングを受けた実績もあるなど、順調に進んでいる。

今後は、貴町の特色である食と農業の強みを活かした清水ブランド創出のほか、子育て支援策の更なる充実や居住環境整備により、若い世代や子ども達に選ばれるような活力あるまちづくりを行っていくことで、財政状況の好転につなげていくことを期待したい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	補助費等 (一部事務組合)	消防庁舎改築に係る西十勝消防事務組合への負担金については、投資的経費と認められることから、行政経常支出から投資支出へ振替。 ・平成27年度 413百万円

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数(年)	27	14.9	7.6
行政経常収支率(%)		6.8	13.3